

平成18年度 当初予算主要事項

5 安心・安全の京都づくり

災害に強いまちづくりを進めるとともに、緊急時の危機管理体制を強化します

(単位:千円)

部局名	事 項	予算額	財源内訳		事 業 の 概 要	備 考
			特定財源	一般財源		
企 画 理 事	総合庁舎防災設備整備費	30,000	起 30,000	-	福知山総合庁舎の自家発電機整備	
企 画 理 事	総合的危機対応体制推進費	4,000	-	4,000	総合的危機対応体制の充実強化及び市町村・指定地方公共機関の国民保護計画策定支援等	6,500
総 務 部	地域防災力充実事業費	136,500	-	136,500	消防団等の資機材整備及び消防団激励事業に対する補助金等	145,500
総 務 部	消防広域化等推進事業費	6,000	-	6,000	消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用について検討を行うとともに、消防体制のあり方について検討	
共 通	府立施設耐震強化対策費(再掲)	2,267,190	起 1,941,000 事業会計 315,090	11,100	府立施設の耐震補強工事等の実施 知事部局等 367,090(20か所) 教育委員会 1,884,000(18校) 警察本部 16,100(5か所)	債務負担行為 1,317,000 931,000
総 務 部	衛星通信系防災情報システム整備費	856,000	起 856,000	-	衛星系及び地上系の防災情報システムの整備	1,541,000
総 務 部 企 画 環 境 部 保 健 福 祉 部	原子力防災対策事業費	231,536	国 231,036	500	原子力防災対策に要する経費 緊急時連絡網・資機材の整備、原子力防災専門委員の設置等 102,373 放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等 108,043 医療施設における測定機器の整備、医療ネットワークの検討等 21,120	239,277
総 務 部	地震被害想定調査費	48,400	-	48,400	これまでに実施してきた活断層調査等をもとに、地盤の堅さなどを考慮した精度の高い震度予測、詳細な被害想定の方策	48,400
総 務 部	防災リーダー人づくり事業費	5,540	-	5,540	府内各地の地域防災力の向上を目指し、災害時に地域や職域の防災関係組織(自主防災組織等)の核となる防災リーダーを育成	
総 務 部	災害対応ベースマップ作製費	4,000	-	4,000	市町村、消防、警察、自衛隊などの防災関係機関が発災時に、迅速な情報伝達、災害支援等が行える共有地図を作製	
医 科 大 学	<医科大学および附属病院特別会計> 外来診療棟等(第1期)建設事業費(再掲)	451,994	起 450,000	1,994	外来診療棟等の整備に係る第1期建設工事費	債務負担行為 5,398,000
企 画 環 境 部	関西首都機能代替(バックアップ)エリア構想推進費	1,000	-	1,000	大規模災害等により首都中枢機能が麻痺した場合、関西が当該機能をバックアップする構想を推進するための調査・検討	

平成18年度 当初予算主要事項

部局名	事 項	予算額	財源内訳		事 業 の 概 要	備 考
			特定財源	一般財源		
企画環境部	地下駅火災対策施設整備事業費(再掲)	53,333	-	53,333	地下駅における火災対策施設(排煙設備)の整備に対する助成(阪急烏丸駅、阪急河原町駅)	
保健福祉部	新型インフルエンザ対策事業費(再掲)	310,000	-	310,000	新型インフルエンザの発生に備えた医薬品の購入等	
保健福祉部	災害ボランティア活動等振興事業費	13,700	国 6,850	6,850	災害ボランティア活動等の振興に関する経費 ・京都府災害ボランティアセンターの運営 2,200 ・ボランティアコーディネーター等の養成 1,000 ・一般ボランティア活動の普及等に対する助成 7,500 ・災害時に備えた要配慮者対策に対する助成 3,000	14,000
農林水産部	農林水産部関係災害復旧事業費	298,280	国 298,280	-	耕地や林道等の災害復旧事業	1,417,000
農林水産部	農林水産部関係災害復興事業費	703,593	国 395,593 起 308,000	-	平成16年の台風23号被害地域の再度災害防止対策事業	581,489
土木建築部	土木建築部関係災害復旧事業費	626,582	国 380,125 起 245,000	1,457	公共土木施設の災害復旧事業	3,258,479
土木建築部	土木建築部関係災害復興事業費	10,344,556	国 3,142,208 負 44,000 起 6,295,000	863,348	平成16年の台風23号等被害地域の公共土木施設の復旧及び防災対策事業 ・河川激甚災害対策特別緊急事業(大手川) ・河川整備事業(由良川) 他	債務負担行為 4,000,000 14,842,730
土木建築部	総合的治水対策推進費	8,200	-	8,200	鴨川流域について治水対策の検討を行うとともに、府管理河川において、警戒水位等の設定、浸水想定区域の指定を実施	6,000
土木建築部	洪水ハザードマップ作成事業費補助金	9,000	-	9,000	浸水想定区域内の住民に、洪水予報等の伝達方法・避難場所などの必要な情報を提供する洪水ハザードマップを作成する市町村に対する助成	
土木建築部	桂川・宇治川・木津川合同水防演習開催費	6,000	-	6,000	国土交通省、府、市町村共催による合同水防演習の開催	
土木建築部	建築物耐震改修促進計画策定費(再掲)	20,000	国 10,000	10,000	建築物の耐震化を計画的に進めるための京都府耐震改修促進計画の策定	
土木建築部	住宅耐震化支援事業費(再掲)	4,000	-	4,000	民間住宅の耐震診断事業を実施する市町村に対する補助	
土木建築部	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費(再掲)	10,000	国 5,000	5,000	地震発生時に緊急輸送道路を確保するための沿道建築物の耐震性能調査	
企業局	<水道事業会計> 府営水道広域化施設整備事業費	395,000	国 131,500 出資 131,500 起 132,000	-	宇治・木津及び乙訓浄水場の接続等府営水道広域化の施設整備の推進	597,500
企業局	<水道事業会計> 府営水道宇治浄水場導水施設更新事業費	525,000	起 525,000	-	宇治浄水場導水施設の更新	債務負担行為 280,000 639,000

平成18年度 当初予算主要事項

5 安心・安全の京都づくり

犯罪のない安心・安全なまちづくりを進めます

(単位:千円)

部局名	事 項	予算額	財源内訳		事 業 の 概 要	備 考
			特定財源	一般財源		
府 民 労 働 部	犯罪被害者等支援事業費	500	-	500	(社)京都犯罪被害者支援センターが行う被害者等相談員養成のための研修や広報啓発に係る経費を補助	500
府 民 労 働 部	府民防犯旬間啓発活動費	2,700	-	2,700	「府民防犯の日」京都大会の開催、旬間における広報及び「安心・安全まちづくり推進大会」の開催等	4,500
府 民 労 働 部	府民運動推進事業費(再掲)	8,000	-	8,000	環境、文化、安心・安全等をテーマとした地域を中心とした府民運動の推進	8,000
府 民 労 働 部 教 育 委 員 会 警 察 本 部	子どもの安心・安全を守る総合対策事業費(再掲)	80,000	国 23,000	57,000	子どもの安心・安全を守るため「子ども・地域安全見守り隊」や、学校安全ボランティア(スクールガード)等による、住民と警察等が連携した総合対策を実施 ・子ども・地域安全見守り隊活動事業費 36,000 ・地域防犯拠点整備事業費 15,000 ・「地域安心・安全ステーション」モデル事業費 2,000 ・防犯推進委員活動強化費 5,000 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 22,000	7,000
保 健 福 祉 部	違法ドラッグ・健康食品対策事業費	6,000	-	6,000	流通が広域化する違法(脱法)ドラッグ等について、販売店舗の把握、監視指導とともに普及啓発を強化	
教 育 委 員 会	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費(再掲)	22,000	国 22,000	-	セミナーの開催やスクールガード・リーダーの委嘱による各地域への巡回指導等、地域ぐるみの防犯体制整備を支援	
警 察 本 部	警察官の増員(70名)(再掲)	298,692	-	298,692	治安・防犯体制の強化を図るため、警察官を70名増員	
警 察 本 部	「空き交番ゼロ」推進費	174,576	-	174,576	交番への交番相談員の配置(76名)	175,709
警 察 本 部	警察安全相談員設置費	25,211	-	25,211	相談件数が多い警察署への警察安全相談員の配置(11名)	25,293
警 察 本 部	自転車マナー向上対策費(再掲)	15,000	-	15,000	自転車利用者のマナー向上のための街頭啓発活動等	
警 察 本 部	新東山警察署建設計画費	1,000	-	1,000	新しい東山警察署の建設に係る計画費	
警 察 本 部	警察署再編・機能強化費(再掲)	69,350	起 63,000	6,350	上鴨警察署等の再編の実施	162,378
警 察 本 部	交番・駐在所建設費	107,000	起 105,000	2,000	交番・駐在所の整備	107,000
警 察 本 部	交通安全施設整備費	1,093,886	国 起 242,943 823,000	27,943	交通安全施設の整備	1,245,886

平成18年度 当初予算主要事項

5 安心・安全の京都づくり

消費者の目線に立って「食」の安心・安全対策を進めます

(単位:千円)

部局名	事 項	予算額	財源内訳		事 業 の 概 要	備 考
			特定財源	一般財源		
保 健 福 祉 部	食の安心・安全事業者支援事業費	1,700	-	1,700	飲食店等食品衛生事業者に対する衛生管理指導徹底のための推進員養成経費等	
保 健 福 祉 部 農 林 水 産 部	牛海綿状脳症(BSE)対策費 (再掲)	52,400	国 14,700	37,700	と畜場における解体処理及び24ヶ月齢以上で死亡した全ての牛について、牛海綿状脳症の検査を実施	52,400
農 林 水 産 部	食の安心・安全推進事業費(再掲)	7,500	-	7,500	食品・食品関連事業者の安全対策の強化 ・食品製造における品質管理と情報開示基準の両方を満たす食品・事業者を登録し、府民に情報提供を行う制度を創設 ・食の安心・安全セミナー、食の座談会開催 等	5,000
農 林 水 産 部	鶏卵・鶏肉トレーサビリティシステム支援事業費	9,000	-	9,000	トレーサビリティシステム構築に必要な機器等の整備に要する経費に対する助成	9,000
農 林 水 産 部	京野菜こだわりプロジェクト推進事業費(再掲)	205,439	諸 2,600	202,839	京都こだわり農法に基づく京野菜等の栽培を推進 ・こだわり生産認証制度の運用に対する補助 ・ブランド京野菜等の生産に必要な施設等の整備に対する補助	206,369

平成18年度 当初予算主要事項

5 安心・安全の京都づくり

多様なセーフティネットを構築し、日々安心して暮らせる信頼の京都府づくりを進めます

(単位:千円)

部局名	事 項	予算額	財源内訳		事 業 の 概 要	備 考
			特定財源	一般財源		
府 民 労 働 部 保 健 福 祉 部	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	17,450	国 3,197	14,253	ドメスティック・バイオレンス対策の推進に関する経費 ・DV被害者のためのグループカウンセリングの実施 ・DV啓発カード作成・配布及びDVサポートラインの設置等 ・配偶者暴力相談支援センターにおける相談や一時保護等の実施 ・民間シェルターと連携・協力した被害者支援の充実	16,456
保 健 福 祉 部	老人医療給付事業費(再掲)	17,529,773	-	17,529,773	老人保健法に基づく老人医療費の負担等 ・老人保健医療費府負担金(国制度) 16,148,000 ・老人医療給付事業助成費(府制度) 1,381,773	15,228,907
保 健 福 祉 部	重度心身障害老人健康管理事業助成費(再掲)	1,293,405	-	1,293,405	市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に対する助成	1,238,222
保 健 福 祉 部	重度心身障害児(者)等医療給付事業助成費(再掲)	1,359,875	-	1,359,875	市町村が実施する重度心身障害児(者)医療給付事業に対する助成	1,255,602
保 健 福 祉 部	母子家庭医療給付事業助成費(再掲)	845,371	-	845,371	市町村が実施する母子家庭医療給付事業に対する助成	757,781
保 健 福 祉 部	乳幼児医療給付事業助成費(再掲)	1,165,944	-	1,165,944	市町村が実施する乳幼児医療給付事業に対する助成	1,165,944
保 健 福 祉 部	障害者福祉サービス等利用支援事業費(再掲)	352,937	-	352,937	障害者自立支援法の施行に伴う自己負担額の増加等に対し、府独自の福祉支援策を実施	
保 健 福 祉 部	介護保険利用者支援緊急対策事業費(再掲)	42,240	-	42,240	特養等入所者(配偶者が施設外に居住されている方に限る)を支援するため、府が独自に高齢者夫婦世帯に対する負担軽減措置を実施	
保 健 福 祉 部	ホームレス自立支援モデル事業費	2,000	国 2,000	-	ホームレスに対する自立支援事業の実施 ・実施予定 山城北保健所、乙訓保健所	
保 健 福 祉 部	「高齢者見守り隊」事業費(再掲)	14,000	国 7,000	7,000	府社協、市町村社協、NPO、地域住民等による「地域を支える新たな仕組みづくり」の実践	
保 健 福 祉 部	民生委員協議会活動充実強化費	5,000	-	5,000	府民に身近な民生・児童委員の研修を強化し、多様化する福祉制度の理解を深め、積極的な地域活動の取組みを推進 ・中堅リーダー研修、新任委員研修等の実施 ・地域の福祉課題解決のための取組みを支援	1,058
保 健 福 祉 部	成年後見制度利用促進事業費	1,000	国 500	500	事例の検証等を通じ、市町村による成年後見制度の円滑な運用や地域の実情に応じた利用を促進 ・市町村、弁護士等専門家、学識経験者等による委員会の設置 ・モデル事例等を活用し、問題点や事務の簡素化等を検証	

平成18年度 当初予算主要事項

部局名	事 項	予算額	財源内訳		事 業 の 概 要	備 考
			特定財源	一般財源		
保 健 福 祉 部	児童虐待等重点支援事業費	30,432	国 8,580	21,852	増加・複雑化する児童虐待に適切に対応するため、地域におけるネットワークの強化など虐待予防、早期発見、再発防止等のための施策を実施	27,500
保 健 福 祉 部	特定動物等適正飼養推進費	1,600	使 1,600	-	動物愛護管理法の改正により必要となる動物取扱業の登録及び動物取扱責任者に対する研修会の実施	
商 工 部	休日等消費生活相談事業費 (再掲)	2,000	-	2,000	架空請求の被害に遭う府民が多く、緊急の相談に対応するため、京都市と共同で土・日曜日に電話相談窓口を設置	2,000
商 工 部	くらしの安心・安全ネットワークづくり事業費(再掲)	6,000	-	6,000	消費者被害の未然防止・早期救済等を図るため、弁護士相談、消費生活サポーターズ等への研修・くらしの安心見守り隊活動等を展開	